

新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 各施策等の実績一覧

※各施策等の実績一覧表の見方

基本目標1 健康づくり・介護予防をすすめます

施策1 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

「新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)」冊子50ページに掲載している基本目標と12の施策です。

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
4	63	新宿区オリジナル「新宿ごっくん体操」の普及啓発	食べる機能の維持向上を目的とした体操を地域に普及し、実践できるよう歯科専門職等が支援していきます。	—	ごっくん体操の普及啓発 3回	ごっくん体操の普及啓発 1回	ごっくん体操の普及啓発 12回			健康部 健康政策課	
5	63	【指標】新宿オリジナル筋力トレーニング「しんじゅく100トレ」による地域健康づくり・介護予防活動支援事業	日常生活に必要な筋力アップのためのトレーニングに、身近な地域で住民主体で取り組めるよう、専門職等がグループの立ち上げと継続を支援します。	住民主体で取り組む団体数 75団体	36団体	40団体	62団体			福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 保健センター 健康づくり課	
6	63	【新規】区オリジナル3つの体操・トレーニングの普及啓発	区オリジナル3つの体操・トレーニング(新宿いきいき体操・新宿ごっくん体操・しんじゅく100トレ)を講習会等を通じて普及啓発していくとともに、広く普及啓発するための新たな仕組みを構築していきます。	「新宿いきいき体操」「新宿ごっくん体操」「新宿100トレ」の普及	/	①広報番組 1回 ②ぬくもりだより 4回 ③区ホームページにおける周知：体操動画の配信等 ④広報新宿 2回 ⑤3つの体操・トレーニング研修 1回	①広報番組 1回 ②ぬくもりだより 3回 ③区ホームページにおける周知：体操動画の配信等 ④広報新宿 2回 ⑤3つの体操・トレーニング研修 1回			福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 健康政策課 健康づくり課	

事業・指標の通し番号です。再掲している事業番号は()で示しています。

「新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)」冊子の掲載ページです。再掲している事業の掲載ページについては()で示しています。

「新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)」冊子の記載の指標及び事業名です。
【新規】は第8期計画からの新規事業【指標】は施策ごとに掲げた指標(数値目標)(太枠表示)です

第8期計画
令和5年度末の目標を記載しています。
事業の性質上、数値目標がなされないものは「—」で示しています。

第7期計画
令和2年度末の実績を記載しています。
第8期からの新規事業は斜線で示しています。

第8期計画
令和3年度末、4年度末の実績を記載しています。

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」欄は令和4年度中に影響があった事業について記載しています。

基本目標 1 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 1 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標		実績		備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末			
1	63	介護予防把握事業	一人暮らし高齢者等に高齢者総合相談センターへの相談を促し、何らかの支援を要する方を介護予防活動等へつなげます。	-	-	697件	1001件			福祉部 地域包括ケア推進課
2	63	介護予防普及啓発事業	筋力トレーニングや認知症予防等の介護予防教室を開催し、継続した介護予防活動につなげます。また、パンフレット等の配布などにより介護予防活動を広く普及していきます。	-		介護予防教室（有料）13教室 介護予防教室（無料）2教室	介護予防教室（有料）12教室 介護予防教室（無料）2教室	介護予防教室（有料）12教室 介護予防教室（無料）2教室		福祉部 地域包括ケア推進課
3	63	新宿区オリジナル「新宿いきいき体操」の普及啓発	区オリジナル介護予防体操「新宿いきいき体操」を地域に普及し、介護予防の地域づくりを進めます。	-		①講習会 7回 ②サポーター養成セミナー 1回 ③サポーター向け研修 8回 ④新宿いきいき体操ができる会 20か所 ⑤サポーター向け通信 年3回発行	①講習会 6回 ②サポーター養成セミナー 1回 ③サポーター向け研修 7回 ④新宿いきいき体操ができる会 20か所 ⑤サポーター向け通信 年3回発行	①講習会 10回 ②サポーター養成セミナー 2回 ③サポーター向け研修 8回 ④新宿いきいき体操ができる会 20か所 ⑤サポーター向け通信 年4回発行		福祉部 地域包括ケア推進課
4	63	新宿区オリジナル「新宿ごっくん体操」の普及啓発	食べる機能の維持向上を目的とした体操を地域に普及し、実践できるよう歯科専門職等が支援していきます。	-		ごっくん体操の普及啓発 3回	ごっくん体操の普及啓発 1回	ごっくん体操の普及啓発 12回		健康部 健康政策課
5	63	【指標】新宿オリジナル筋力トレーニング「しんじゅく100トレ」による地域健康づくり・介護予防活動支援事業	日常生活に必要な筋力アップのためのトレーニングに、身近な地域で住民主体で取り組めるよう、専門職等がグループの立ち上げと継続を支援します。	住民主体で取り組む団体数 75団体	36団体	40団体	62団体			福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 保健センター 健康づくり課
6	63	【新規】区オリジナル3つの体操・トレーニングの普及啓発	区オリジナル3つの体操・トレーニング（新宿いきいき体操・新宿ごっくん体操・しんじゅく100トレ）を講習会等を通じて普及啓発していくとともに、広く普及啓発するための新たな仕組みを構築していきます。	「新宿いきいき体操」「新宿ごっくん体操」「新宿100トレ」の普及		①広報番組 1回 ②ぬくもりだより 4回 ③区ホームページにおける周知：体操動画の配信等 ④広報新宿 2回 ⑤3つの体操・トレーニング研修 1回	①広報番組 1回 ②ぬくもりだより 3回 ③区ホームページにおける周知：体操動画の配信等 ④広報新宿 2回 ⑤3つの体操・トレーニング研修 1回			福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 健康政策課 健康づくり課

基本目標 1 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 1 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
7	63	高齢期の健康づくり講演会（区民向け）の開催	フレイル予防につながる口腔機能の維持や低栄養の予防、心身機能の維持など、高齢者の特性に応じた健康づくりの意義や重要性について、区民向けの講演会を開催します。	年4回	中止	中止	4回			健康部 保健センター	
8	63	高齢期の健康づくり講演会（支援者向け）の開催	フレイル予防につながる口腔機能の維持や低栄養の予防、心身機能の維持など、高齢者の特性に応じた健康づくりの意義や重要性について、支援者向けに講演会を開催します。	年1回	中止	中止	中止			健康部 健康づくり課	
9	64	【指標】高齢期の健康づくり・介護予防出前講座	住民主体の様々な活動の場で健康づくりや介護予防の取組が実践されるよう、介護予防運動指導員、リハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士等）、保健師、栄養士、歯科衛生士等が出前講座を行い、アドバイスや技術的支援を行います。	高齢期の健康づくり・介護予防出前講座 55団体	24団体	23団体	24団体			福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 保健センター	
10	64	地域リハビリテーション活動支援事業	上記の高齢期の健康づくり・介護予防出前講座においてリハビリテーション専門職の活用を行います。また、訪問派遣による個別支援も行います。								
11	64	訪問型サービス事業	要支援1・2の認定を受けた方もしくは基本チェックリスト該当者になった方に、ホームヘルパー等による訪問型のサービスを提供します。	—	延べ利用者数 15,066人/年	延べ利用者数 14,657人/年	延べ利用者数 14,222人/年			福祉部 地域包括ケア推進課	
12	64	通所型サービス事業	要支援1・2の認定を受けた方もしくは基本チェックリスト該当者になった方に、デイサービスセンター等において通所型のサービスを提供します。	—	延べ利用者数 14,633人/年	延べ利用者数 14,845人/年	延べ利用者数 14,848人/年			福祉部 地域包括ケア推進課	
13 (113)	64 (120)	介護予防ケアプラン作成	要支援1・2の認定を受けた方もしくは基本チェックリスト該当者となり、予防給付や介護予防・生活支援サービスを必要とする方に、要支援状態の改善や要介護状態にならないための介護予防ケアプランを作成します。原則として、地域型高齢者総合相談センターが作成します。	—	延べ作成件数 3,568件/年	延べ作成件数 3,411件/年	延べ作成件数 3,486件/年			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標 1 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 1 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
14	64	介護予防ケアマネジメントの質の向上	地域型高齢者総合相談センター職員及び民間ケアマネジャーに対し、適切な介護予防ケアプランの作成技術や介護予防ケアマネジメントの適切な実施を指導・支援します。	介護予防ケアマネジメント新人研修4回	年4回	年4回	年4回			福祉部 地域包括ケア推進課	
15	64	いきいきハイキング	歩行等健康に自信のある60歳以上の区民を対象に、東京近郊の秋の野山でのハイキング等を行うことで、交流の場を提供するとともに健康保持に役立てます。	参加者数 延べ200人	中止	中止	58人		新宿区内で開催	福祉部 地域包括ケア推進課	
16	65	ふれあい入浴	広々とした公衆浴場での入浴機会を提供し、健康増進と交流・ふれあいを図ることを目的に、「新宿区ふれあい入浴証」を交付します。	ふれあい入浴証 交付枚数 32,000枚	29,721枚	28,991枚	29,935枚			福祉部 地域包括ケア推進課	
17	65	湯ゆう健康教室	公衆浴場を「地域のふれあいの場」として位置付け、専門職による健康に関する話や実技等を取り入れ、高齢者相互の交流機会及び外出機会の増加に伴う介護予防を推進します。	参加者数 延べ200人	中止	中止	51人		募集人数：1浴場20人→10人程度 募集方法：当日受付→事前予約制 開催浴場数：5浴場20回→2浴場6回	福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 保健センター	
18	65	【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の健診・医療情報等に基づき、要介護に移行しやすいハイリスク者を早期に把握し、訪問指導等個別支援を行うとともに、地域の様々な場で普及啓発や個別相談等を行うなど、高齢者がフレイル予防を実践できるよう医療専門職が総合的な支援を行います。	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施			①モデル事業の実施（ハイリスクアプローチ5事例、ポピュレーションアプローチ5グループ） ②検討会の開催3回 ③研修・説明会の開催1回			健康部 高齢者医療担当課 健康づくり課 福祉部 地域包括ケア推進課 高齢者支援課	
19 (39) (53)	65 (78) (101)	【新規】「（仮称）しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成	高齢期の健康づくりや介護予防・フレイル予防に取り組めるよう、高齢者の心身の状態に応じて参加できる教室、講座等の情報を掲載したガイドブックを作成し、広く区民に周知していきます。	「（仮称）しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・配布		「令和4年度版しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・発行	「令和5年度版しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・発行			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標 1 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 1 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
		【ライフステージを通じた健康づくりに関する事業】									
20	66	健康ポイント事業	日常生活の中で歩いてポイントを貯める「しんじゅく健康ポイント」や、健診等の受診、健康イベントへの参加など様々な健康行動に対してポイントを付与する「健康アクションポイント」を実施して、多くの区民が健康づくりに参加するきっかけをつくれます。	しんじゅく健康ポイントへの参加者数 6,300人	延べ2,623人	延べ5,541人	延べ9,664人			健康部 健康づくり課	
21	66	ウォーキングの推進	より多くの区民が日常生活の中で習慣的に「歩くこと」ができるように、ウォーキングに取り組みやすい環境を整備します。ウォーキングマップの配布、ウォーキング教室の開催等を行います。	未定	ウォーキングイベント 中止 ウォーキング教室 2回（6回中止）	ウォーキング教室 7回（1回中止）	ウォーキング教室 8回 区民公開講座（オンライン講座）1回 ウォーキングマスター養成講座 1回			健康部 健康づくり課	
22	66	元気館事業の推進	誰でも気軽に参加できる運動プログラムの実施や、主に健康づくり活動を行う自主グループに対して、体育館・集会室等の施設を貸出すことにより、区民の健康の保持及び増進を図るとともに、地域における健康づくりの自主活動を支援します。	利用者数 延べ40,000人	延べ34,645人	延べ49,508人	延べ55,746人 （令和5年2月現在）			健康部 健康政策課	
23	66	健康診査	生活習慣病の予防や病気を早期に発見し、健康を保持増進するために、健康診査を行います。	特定健康診査 受診率60%	受診率 30.1% （令和元年度法定報告値）	受診率 29.3% （令和2年度法定報告値）	受診率 32.0% （令和3年度法定報告値）			健康部 健康づくり課	
24	66	健康相談	生活習慣病の予防や病気の悪化防止など、健康の保持増進を図るために、個別相談を実施し必要な指導や助言を行います。	相談者数 4,500人 個別相談 248回	相談者数 延べ199人 個別相談 中止	相談者数 延べ900人 個別相談 29回	相談者数 延べ5,585人 個別相談 234回			健康部 保健センター	
25	66	健康教育	講演会や講習会等と通じて生活習慣病の予防やがん予防の指導や支援、知識の普及啓発を行います。	参加者数 延べ5,000人	参加者数 延べ253人	参加者数 延べ74人	参加者数 延べ1,935人 視聴回数 561回	対面による講演会等のほか、オンラインによる動画配信も実施したため、視聴回数を加えた。		健康部 健康づくり課 保健センター	
26	66	女性の健康支援	女性の健康づくりの拠点として、四谷保健センター内に女性の健康支援センターを設置し、思春期から老年期の女性の健康を支援する取組をしています。女性が生涯を通じて健康で充実した日々を自立して過ごせるよう、健康づくりに関する講座の開催や女性の産婦人科医師による専門相談等を実施します。	女性の健康セミナーの参加者 延べ762人	中止	258人	276人			健康部 女性の健康支援センター （四谷保健センター）	

基本目標 1 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 1 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
27	67	骨粗しょう症予防検診	骨粗しょう症の予防・早期発見のために骨密度の測定を行います。検診の結果、医療や食生活改善などが必要と判断された人に対し、指導や助言を行います。単独検診のほか、1歳6か月児歯科検診及び3歳児健診の際に母親を対象に実施し、若い頃からの丈夫な骨・筋肉づくりに向けた指導を行っています。	予防検診 142回 受診者数 延べ3,300人	中止	予防検診 28回 受診者数 延べ566人	予防検診 142回 受診者数 延べ3,203人			健康部 保健センター	
28	67	歯科健康診査	いつでも気軽に相談できるかかりつけ歯科医を持つきっかけをつくるとともに、オーラルフレイル予防を重点においた歯科健康診査を行います。	730人 (年度末年齢 76歳以上)	受診者数 461人	受診者数 735人	受診者数 863人 (速報値)			健康部 健康づくり課	
29	67	精神保健講演会	専門家による講演会を実施し、うつ病などこころの健康に関する正しい知識の普及啓発を行います。	講演会 2回	0回	1回	1回		講演会の回数変更2回→1回	健康部 保健予防課	
30 (100)	67 (96)	うつ、認知症及び若年性認知症予防に関する普及啓発用リーフレット	うつ、認知症及び若年性認知症予防に関するリーフレットを、特定健診対象者への健診票に同封して送付するほか、その他様々な機会をとらえて広く配布し、普及啓発の拡大を図ります。	—	101,500部	101,500部	101,500部			健康部 保健予防課	
31 (101)	67 (96)	精神保健相談 (うつ専用相談、依存症専門相談を含む)	こころの健康の保持増進と精神疾患の早期発見・早期治療の促進のため、精神科医師による精神保健相談（うつ専門相談、依存症専門相談を含む）を実施します。特に、行動・心理症状が激しい状態等で受診困難な状況にある認知症の人やその家族等の相談に医師や保健師等が応じるとともに、高齢者総合相談センター等と連携し対応します。	精神保健相談 83回 延べ160人 (予約定員の7割程度)	精神保健相談 65回 相談者 延べ147人	精神保健相談 78回 相談者 延べ171人	精神保健相談 74回 相談者 延べ163人			健康部 保健センター	
32	69	【指標】介護予防に関心のある高齢者の割合 (一般高齢者調査)		85.0%	72.7% (令和元年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)	—	80.2% (令和4年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標 2 社会参加といきがづくりを支援します

施策 2 いきがいのあるくらしへの支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
33	101	高齢者活動・交流施設の運営	高齢者の社会参加といきがづくりの拠点として、地域交流館やシニア活動館等を運営しています。また、薬王寺地域ささえあい館では、高齢者自身も担い手として参加する「地域支え合い活動」を推進しています。	—	地域交流館 15館 シニア活動館 4館 薬王寺地域ささえあい館 1館	地域交流館 15館 シニア活動館 4館 薬王寺地域ささえあい館 1館	地域交流館 15館 シニア活動館 4館 薬王寺地域ささえあい館 1館		風呂利用の一部制限 4月～3月	福祉部 地域包括ケア推進課	
34	101	いきがづくり支援等	認知症高齢者グループホーム「あんじゅうむ大久保」内の高齢者地域交流スペースで、いきがづくりや地域交流等の支援を行っています。	「あんじゅうむ大久保」内の高齢者地域交流スペースにおけるいきがづくり支援等の実施	「あんじゅうむ大久保」内の高齢者地域交流スペースにおけるいきがづくり支援等の実施	「あんじゅうむ大久保」内の高齢者地域交流スペースにおけるいきがづくり支援等の実施	「あんじゅうむ大久保」内の高齢者地域交流スペースにおけるいきがづくり支援等の実施			福祉部 地域包括ケア推進課	
35	101	【新規】中落合高齢者在宅サービスセンター内地域交流スペースにおける地域支えあい活動支援等	中落合高齢者在宅サービスセンター内に地域交流スペースを整備し、集会や体操、文化活動等の支援を行うとともに、「地域支え合い活動」のための事業を実施していきます。	中落合高齢者在宅サービスセンター内地域交流スペースにおける「地域支えあい活動」のための事業等への支援	中落合高齢者在宅サービスセンター内地域交流スペースの整備に向けた準備	令和3年10月より中落合高齢者在宅サービスセンター内地域交流スペース（ささえーる中落合）において「地域支え合い活動」のための事業等を開始	ささえーる中落合における「地域支え合い活動」のための事業等の実施			福祉部 地域包括ケア推進課	
36	101	高齢者クラブへの支援・助成	高齢者が元気でいきいきと暮らすため、自主的に組織して運営する高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会の事業費の一部を助成します。	連合会 1連合会 高齢者クラブ 108団体 延べ5,100人	連合会 1連合会 高齢者クラブ 105団体	連合会 1連合会 高齢者クラブ 102団体	連合会 1連合会 高齢者クラブ 96団体			福祉部 地域包括ケア推進課	
37	101	敬老会	77歳以上の高齢者を演芸などの催しに招待し、長寿を祝います。	来場者数 延べ4,800人	中止	中止	来場者数 2,854人			福祉部 地域包括ケア推進課	
38	101	高齢者福祉大会	高齢者クラブ会員及び地域交流館等の利用者が、日頃研鑽した唄や踊りを披露する発表会を、年一回開催します。	参加団体数 72団体	参加団体数 0団体	参加団体数 0団体	参加団体数 43団体			福祉部 地域包括ケア推進課	
39 (19) (53)	101 (65) (78)	【再掲】【新規】「(仮称)しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成	高齢期の健康づくりや介護予防・フレイル予防に取り組めるよう、高齢者の心身の状態に応じて参加できる教室、講座等の情報を掲載したガイドブックを作成し、広く区民に周知していきます。	「(仮称)しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・配布		「令和4年度版しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・発行	「令和5年度版しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・発行			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標 2 社会参加といきがいづくりを支援します

施策 2 いきがいのあるくらしへの支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
40	101	生涯学習フェスティバル	区民の生涯学習活動の活性化と文化芸術の振興を目的として、新宿未来創造財団を通じ、日頃の生涯学習及び文化芸術活動の成果を発表するとともに、区民に鑑賞の場を提供します。	—	3006人	3883人	5415人			地域振興部 生涯学習スポーツ課	
41	102	区民プロデュース支援事業	新宿未来創造財団を通じて、区内で活動する自主活動団体並びに民間活動団体が企画する区民向け講座・イベント等の事業に対して支援を行うことで、団体活動の活性化と活動成果の地域還元のしくみづくりを行い、あわせて多様な区民のニーズに応えています。	—	7事業	8事業	10事業			地域振興部 生涯学習スポーツ課	
42	102	コミュニティースポーツ大会	新宿未来創造財団を通じて、区内10地区で実行委員会を組織し、子どもから高齢者まで誰もが参加できる種目により大会を実施し、地域におけるスポーツ活動の振興と地域社会の活性化を図ります。毎年12月には、各地区大会の上位入賞者による中央大会を実施します。	—	中止	中止	1,431人		地区大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全8地区で実施可能な種目のみの開催。中央大会は、全10地区の参加で12月に実施。	地域振興部 生涯学習スポーツ課	
43	102	ライフアップ講座	生涯学習に対する多様なニーズに応えるため、年代・目的・目標別など多様なカテゴリーのプログラムを実施することで、定期的な学習機会を提供するとともに、新しい仲間づくりの場とします。	—	1講座	5講座	11講座			新宿未来創造財団	
44 (70)	102 (81)	【再掲】ふれあい・いきいきサロン	外出機会の少ない高齢者、障害者、子育て中の方など地域に住む誰もが参加できる居場所づくりの活動です。住民同士の情報交換、子育て中の不安解消などを目的に住民主体の活動として運営されています。サロンの立ち上げや、運営に関する相談などの支援を行います。	支援サロン数 77サロン	支援サロン数 72サロン	支援サロン数 77サロン	支援サロン数 77サロン			社会福祉協議会	
45	102	【指標】地域活動参加者の割合		25.0%	22.5% (令和元年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)	—	19.4% (令和4年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標 2 社会参加といきがいづくりを支援します

施策 3 就業等の支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
46	104	だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進	障害の有無や年齢・性別を問わず、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、就労意欲を持ちながらも働くことが困難な全ての人に対し、就労支援事業及び無料職業紹介事業を実施し、総合的な就労支援を行います。	就職者数 3年間で530人	88人	71人	128人			文化観光産業部 消費生活就労支援課	
47	104	シルバー人材センターへの支援	新宿区シルバー人材センターは、登録会員に対し、高齢者の経験や技能に応じた仕事の紹介や支援をします。また、区は就業機会の開拓・拡充に努める新宿区シルバー人材センターの運営費を助成します。	シルバー人材センター会員就業率 82%	71.7%	67.6%	68.4%			福祉部 地域福祉課	
48	105	【指標】シルバー人材センターの受託件数		14,600件	11,380件	11,248件	11,089件			福祉部 地域福祉課	

基本目標 3 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 4 地域で支え合うしくみづくりの推進

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績		備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末			
49	78	生活支援体制整備事業	地域支え合いのしくみづくりを進めるため、新宿区社会福祉協議会及び地域型高齢者総合相談センターに生活支援コーディネーターをそれぞれ配置するとともに、新宿区生活支援体制整備協議会の中で、地域の社会資源の情報等を共有しながら、住民主体で取り組む生活支援の内容等の検討と、実施に向けた課題整理を行います。	-	生活支援体制整備協議会 2回開催	生活支援体制整備協議会 2回開催	生活支援体制整備協議会 2回開催		福祉部 地域包括ケア推進課
50	78	【新規】(仮称)地域資源情報管理システム構築・運用	区民が主体となって体操や趣味活動等の介護予防に資する活動を行う「通いの場」への参加促進につながるよう、「(仮称)地域資源情報管理システム」を構築し、区内にある「通いの場」を含めた地域資源情報の一体的な把握、情報発信を強化し、地域で支え合うしくみづくりを行います。	(仮称)地域資源情報管理システムの運用	/	「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト(愛称:さがせる新宿)」の構築・運用	「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト(愛称:さがせる新宿)」の運用		福祉部 地域包括ケア推進課
51	78	通いの場運営支援	高齢者を地域で支える担い手等が活動を立ち上げ、継続できるような環境を整備するため、地域で活動を希望する住民に対し、活動の立ち上げから継続まで包括的な支援を行います。	通いの場の立ち上げから継続まで包括的な支援を行った団体数 3年間で15団体	平成30～令和2年度の3年間 通算17団体	7団体	3団体		福祉部 地域包括ケア推進課
52	78	地域支え合いのための空きスペース有効活用促進事業	区内の法人事業者や民間事業者などに空きスペース等の提供を呼びかけることにより、地域で活動を行う団体が、活動場所を安定的に確保できるよう支援します。	空きスペース登録箇所数 17箇所	空きスペース登録箇所数 9箇所	空きスペース登録箇所数 8箇所	空きスペース登録箇所数 8箇所		福祉部 地域包括ケア推進課
53 (19) (39)	78 (65) (101)	【再掲】【新規】「(仮称)しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成	高齢期の健康づくりや介護予防・フレイル予防に取り組めるよう、高齢者の心身状態に応じて参加できる教室、講座等の情報を掲載したガイドブックを作成し、広く区民に周知していきます。	「(仮称)しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・配布	/	「令和4年度版しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・発行	「令和5年度版しんじゅく健康長寿ガイドブック」の作成・発行		福祉部 地域包括ケア推進課
54	78	【指標】「地域支え合い活動」の展開	「薬王寺地域ささえあい館」を拠点として、地域の中で高齢者の自立を支援し、多世代が互いに支え合う「地域支え合い活動」を推進します。また、中落合高齢者在宅サービスセンターに整備する地域交流スペースや、シニア活動館において「薬王寺地域ささえあい館」での活動を踏まえた事業を実施し、「地域支え合い活動」を区内に展開していきます。	高齢者活動・交流施設等における高齢者等支援団体の数 26団体	高齢者活動・交流施設等における高齢者等支援団体の数 18団体	高齢者活動・交流施設等における高齢者等支援団体の数 28団体	高齢者活動・交流施設等における高齢者等支援団体の数 36団体		福祉部 地域包括ケア推進課

基本目標 3 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 4 地域で支え合うしくみづくりの推進

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
55	79	高齢者活動・交流施設のマネジメント	中落合高齢者在宅サービスセンター内に地域交流スペースを整備し、高齢者の健康づくり・介護予防や、「地域支え合い活動」のための事業等を実施します。	中落合高齢者在宅サービスセンター内地域交流スペースにおける「地域支え合い活動」のための事業等の実施	中落合高齢者在宅サービスセンター内地域交流スペースの整備に向けた準備	令和3年10月より中落合高齢者在宅サービスセンター内地域交流スペース（ささえる中落合）において「地域支え合い活動」のための事業等を開始	ささえる中落合における「地域支え合い活動」のための事業等の実施			福祉部 地域包括ケア推進課	
56	79	高齢者福祉活動事業助成等	高齢者の日常生活支援、介護予防、いきがづくり及び健康づくり等に関する活動を行う団体に対し、助成を行います。 また、高齢者食事サービス事業を行う団体に対する助成を行います。	助成団体数 延べ22団体	高齢者福祉活動事業助成団体数 0団体 食事サービス事業助成団体数 15団体	高齢者福祉活動事業助成団体数 5団体 食事サービス事業助成団体数 14団体	高齢者福祉活動事業助成団体数 6団体 食事サービス事業助成団体数 15団体		新型コロナウイルスの影響により活動が中止になった場合でも、実費による精算を認めることとした（要綱改正）	福祉部 地域包括ケア推進課	
57	79	介護支援ボランティア・ポイント事業	区内の介護保険施設等でボランティアや高齢者への見守り活動、ちょっとした困りごとのお手伝い等を行った18歳以上の活動者に、換金又は寄付できるポイントを付与する事業を実施し、地域での支え合い活動を推進します。（新宿区社会福祉協議会委託事業）	延べ年間活動者数 3,500人	延べ3,247人	延べ3,498人	延べ4,094人			福祉部 地域包括ケア推進課	
58 (97)	79 (96)	見守りキーホルダー事業	65歳以上の高齢者で、外出に不安のある方等を対象に、個別の登録番号や高齢者総合相談センターの電話番号を表示したキーホルダーとシールを配布することにより、道に迷って保護されたときや外出先で倒れたときの身元確認を迅速に行います。	—	配付人数 延べ5,532人	配付人数 延べ6,429人	配付人数 延べ7,314人			福祉部 高齢者支援課	
59	79	地域安心カフェの運営支援	地域安心カフェの運営を支援することにより、高齢者及び介護者の孤立を予防するとともに、地域における区民の支え合いの充実を図ります。	—	—	—	—			福祉部 高齢者支援課	
60	79	民生委員・児童委員による相談活動	地域住民がそれぞれの状況に応じて自立した生活が営めるよう、必要に応じて生活状態を適切に把握し、常に住民の立場に立って、相談や助言、福祉サービスについての情報提供などの援助を行います。	1,500件	延べ1,621件	延べ2,212件	延べ2,005件			福祉部 地域福祉課	

基本目標 3 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 4 地域で支え合うしくみづくりの推進

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
61	79	一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布	75歳以上の一人暮らし高齢者のうち、高齢者向け情報紙「ぬくもりだより」の訪問配布による見守りを希望する方を対象に、毎月2回訪問し、地域との交流の機会が少なくなりがちな高齢者の安否確認及び見守りを行います。	-	情報紙の訪問配布対象者数 3,144人	情報紙の訪問配布対象者数 3,124人	情報紙の訪問配布対象者数 3,068人			福祉部 高齢者支援課	
62	80	地域見守り協力員事業	75歳以上の一人暮らし又は75歳以上の高齢者のみの世帯等のうち、見守りを希望する対象者宅を地域見守り協力員が定期的に訪問し、安否の確認、見守りを行い、孤独感の解消及び事故の未然防止を図ります。(新宿区社会福祉協議会委託事業)	地域見守り協力員数 380人 訪問対象者数 580人	地域見守り協力員数 383人 訪問対象者数 577人	地域見守り協力員数 420人 訪問対象者数 564人	地域見守り協力員数 439人 訪問対象者数 539人			福祉部 高齢者支援課	
63	80	高齢者見守り登録事業等	高齢者に身近な民間事業者が、高齢者見守り登録事業者として、通常業務の範囲内で気づいた高齢者に関する異変を高齢者総合相談センターへ連絡する等、地域における支え合いの輪を広げていきます。また、夏期には、熱中症予防の啓発を行い、高齢者の見守りを強化します。さらに、75歳以上の高齢者のうち、後期高齢者医療や介護保険サービス等の利用がない方を対象とした安否確認を3年毎に実施します。	登録事業者数 630事業者	登録事業者数 634事業者	登録事業者数 671事業者	登録事業者数 681事業者			福祉部 高齢者支援課	
64 (116)	80 (121)	高齢者見守り支え合い連絡会の開催	民生委員・児童委員、情報紙配布員、高齢者見守り登録事業者及び地域ボランティア等による区民参加型の連絡会を開催し、地域の高齢者見守り活動関係者による意見交換等を行いながら、地域における見守り支え合いの輪の充実を図ります。	10回	9回	10回	10回			福祉部 高齢者支援課	
65	80	高齢者クラブによる見守り活動	高齢者クラブの会員が友愛活動として、概ね58歳以上の高齢者クラブ会員及び近隣に居住する病弱や寝たきり、一人暮らし高齢者の家庭等を定期的に訪問し、話し相手や日常生活の援助等の活動を実践することにより、高齢者の孤独の解消を図るとともに、高齢者による高齢者支援の推進を図ります。	見守り活動を行っている高齢者クラブ数 108団体	見守り活動を行っている高齢者クラブ数 105団体	見守り活動を行っている高齢者クラブ数 102団体	見守り活動を行っている高齢者クラブ数 96団体			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標3 支え合いの地域づくりをすすめます

施策4 地域で支え合うしくみづくりの推進

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
66 (115)	80 (121)	地域ネットワークの構築	地域型高齢者総合相談センターが、地域ケア会議を開催するとともに、地域で開催されるケアマネジャー交流会や医療機関との在宅復帰会議などの地域におけるネットワーク会議等に積極的に参加し、地域ネットワークの構築を図ります。	—	ネットワーク会議等の開催・参加回数 191回	ネットワーク会議等の開催・参加回数 304回	ネットワーク会議等の開催・参加回数 392回			福祉部 高齢者支援課	
67	81	地域人材の活用と生涯学習活動支援 ※「レガス新宿地域人材ネットの運用・レガス新宿地域人材活動支援」から事業名変更	新宿未来創造財団を通じて、生涯学習支援者バンク、アーティストバンク、日本語ボランティア、通訳、翻訳ボランティアの制度を推進し、人材の活用と生涯学習活動支援を行います。	—	生涯学習指導者・支援者バンク、アーティストバンク、通訳・翻訳・日本語ボランティアの登録者数 723人	生涯学習支援者バンク・アーティストバンク、日本語ボランティア、通訳、翻訳ボランティア登録数 927人	生涯学習支援者バンク・アーティストバンク、日本語ボランティア、通訳、翻訳ボランティア登録数 931人			地域振興部 生涯学習スポーツ課	
68	81	多様な主体との協働の推進	区民、事業者等からの寄附金による協働推進基金を原資として、NPO等の多様な団体が実施する地域課題の解決に向けた事業に対して助成を行うことにより、多様な主体との協働を推進していきます。	—	新型コロナウイルス感染症の影響により募集及び評価中止	一般事業助成 3事業選定・実施 協働事業助成あり方検討のため募集休止	一般事業助成 2事業選定・実施			地域振興部 地域コミュニティ課	
69	81	ちよこっと・暮らしのサポート事業	日常生活に困りごとがあり、援助を必要としている人に、地域のボランティア（個人・グループ）を紹介し、援助を必要としている人とボランティア双方の状況や意向に添った、活動の調整を行います。 なお、30分程度で解決できる日常生活の困りごとは、無償でお手伝いできるボランティアを紹介し、	協力員 520人 利用者数 1,440人	協力員 510人 利用者数 1,226人	協力員 499人 利用者数 1,356人	協力員 531人 利用者数 1,497人			社会福祉協議会	
70 (44)	81 (102)	ふれあい・いきいきサロン	外出機会の少ない高齢者、障害者、子育て中の方など地域に住む誰もが参加できる居場所づくりの活動です。住民同士の情報交換、子育て中の不安解消などを目的に住民主体の活動として運営されています。サロンの立ち上げや、運営に関する相談などの支援を行います。	支援サロン数 77サロン	支援サロン数 72サロン	支援サロン数 77サロン	支援サロン数 77サロン			社会福祉協議会	

基本目標 3 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 4 地域で支え合うしくみづくりの推進

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
71	81	ボランティア・市民活動センターの地域活動支援事業	新宿区社会福祉協議会が運営する新宿ボランティア・市民活動センターにおいて、ボランティア活動や市民活動の相談・支援を行います。ボランティアを必要とする方と活動希望者とのマッチングを行うほか、福祉団体、施設やNPO等の市民活動団体及びボランティアグループ等と住民との協働や、子どもから高齢者までの幅広い層の交流の場や支え合い活動、その担い手の育成を目的とした市民活動を推進します。	登録者数 2,310人 団体数 195団体	登録者数 1,870人 団体数 166団体	登録者数 1,559人 団体数 146団体	登録者数 1,641人 団体数 152団体			社会福祉協議会	
72	82	【指標】通いの場への高齢者の参加率		9.1%	7.9% (令和元年度)	5.6%	8.1%			福祉部 地域包括ケア推進課	
73	82	【指標】地域のつながり（住民同士の助け合い・支え合いなど）を実感している高齢者の割合（一般高齢者調査）		60.0%	52.0% (令和元年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)	—	52.3% (令和4年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標3 支え合いの地域づくりをすすめます

施策5 介護者への支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
74 (110)	109 (120)	介護者講座・家族会	高齢者を介護している家族及び介護経験のある家族等を対象に、介護者講演会や介護者講座を開催します。また、介護者相互の交流を深めるため、家族会の運営を支援していきます。	介護者講演会 1回 介護者講座 10回 家族会 9所	介護者講演会 1回 介護者講座 6回 家族会 9所	介護者講演会 1回 介護者講座 8回 家族会 9所	介護者講演会 1回 介護者講座 10回 家族会 9所			福祉部 高齢者支援課	
75 (91) (109)	110 (95) (120)	【再掲】認知症介護者支援事業	認知症高齢者の介護者が、病気の理解や対応方法、利用できる制度等を学ぶとともに、介護者同士の交流によって仲間づくりを行う機会を提供し、孤立の防止を図ります。また、専門医による個別相談を行い、介護者負担の軽減を図ります。 ①認知症介護者家族会 ②認知症介護者相談	認知症介護者 家族会 3所 認知症介護者 相談 12回	認知症介護者 家族会 3所 認知症介護者 相談 11回	認知症介護者 家族会 3所 認知症介護者 相談 12回	認知症介護者 家族会 3所 認知症介護者 相談 12回			福祉部 高齢者支援課	
76 (99) (146)	110 (95) (137)	介護者リフレッシュ支援事業	65歳以上の認知症又は要介護1以上の高齢者にヘルパーを派遣し、日常的に介護している方のリフレッシュを支援します。	—	利用時間 15,349時間	利用時間 16,731時間	利用時間17,236 時間			福祉部 高齢者支援課	
77 (96) (147)	110 (96) (137)	【再掲】徘徊高齢者探索サービス	60歳以上で認知症による徘徊のある方を在宅で介護する家族に、位置情報専用端末機の利用料等を助成します。	—	利用台数 40台	利用台数 32台	利用台数 34台			福祉部 高齢者支援課	
78 (148)	110 (137)	高齢者緊急ショートステイ事業	介護する家族が、急病やけが等のために介護できない場合に、有料老人ホームの居室を提供することで、緊急時における要介護者の生活の場を一時的に保障し、その在宅生活を支援します。	—	利用者数 延べ57人 利用日数 延べ508日	利用者数 延べ70人 利用日数 延べ459日	利用者数 延べ69人 利用日数 延べ494日			福祉部 高齢者支援課	
79	110	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを目指し、子育て支援・介護支援・地域活動支援等を推進している企業への「認定制度」の実施をはじめ、企業への支援、働きかけを関係部署と連携して推進します。	当該年度にワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の推進宣言企業または推進企業に認定された企業数 20社	当該年度にワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の推進宣言企業または推進企業に認定された企業数 5社	当該年度にワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の推進宣言企業または推進企業に認定された企業数 3社	当該年度にワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の推進宣言企業または推進企業に認定された企業数 11社			子ども家庭部 男女共同参画課	
80	110	男性の育児・介護サポート企業応援事業	区内中小事業者における、男性が育児・介護休業等を取得しやすい職場環境づくりを支援するため、要件を満たした事業者に奨励金を支給します。	—	—	—	—			子ども家庭部 男女共同参画課	

基本目標 3 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 5 介護者への支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の 感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
81	111	【指標】介護者講座・家族会参加者数		延べ800人	延べ223人	延べ300人	延べ540人			福祉部 高齢者支援課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 6 認知症高齢者への支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
82 (103)	94 (119)	【新規】チームオレンジの実施	認知症高齢者やその家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつけ、認知症高齢者やその家族への早期支援と認知症サポーターの活動支援に取り組みます。	チームオレンジの実施	/	チームオレンジの検討	チームオレンジの検討と実施			福祉部 高齢者支援課	
83 (104)	94 (119)	【指標】認知症サポーター養成講座	高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、病気の理解や対応方法などの基礎を学ぶ、認知症サポーター養成講座を開催します。	認知症サポーター養成数（累計） 29,800人	25,033人	26,385人	27,638人			福祉部 高齢者支援課	
84 (105)	94 (119)	認知症サポーター推進事業（認知症サポーター活動の推進）	認知症サポーターの中で、区内での活動を希望した方（認知症サポーター活動登録者）が地域の担い手として活躍できるよう、高齢者総合相談センターが支援します。	認知症サポーター活動登録者数（累計） 750人	599人	629人	668人			福祉部 高齢者支援課	
85 (106)	94 (119)	認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援	高齢者総合相談センターが、認知症サポート医から、認知症高齢者の個々の状態に即した対応方法について専門的助言を受けることで、認知症に係るコーディネート機能向上を図ります。（新宿区医師会委託事業）	11所	11所	11所	11所			福祉部 高齢者支援課	
86	94	認知症診療連携マニュアル	医療と福祉・介護それぞれの分野における、認知症高齢者への対処方法を示す「認知症診療連携マニュアル」を作成し、関係機関に配布します。	認知症診療連携マニュアルの作成・配布	認知症診療連携マニュアルの普及	認知症診療連携マニュアルの普及	認知症診療連携マニュアルの作成			福祉部 高齢者支援課	
87 (107)	94 (119)	認知症初期集中支援チームによる支援	地域型高齢者総合相談センターの医療と福祉・介護の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、認知症が疑われ支援が必要な高齢者に対して、医療や介護につなげる訪問活動を行うことで、認知症の早い段階からの支援を行います。	10所	10所	10所	10所			福祉部 高齢者支援課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 6 認知症高齢者への支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
88	95	認知症医療・地域福祉連携強化事業	認知症の早期発見や適切な医療につながるよう、かかりつけ医の認知症対応力の向上を図るための研修を実施します。また「認知症・もの忘れ相談医」の名簿を作成し周知します。かかりつけ医、認知症・もの忘れ相談医、認知症サポート医、専門医療機関、一般病院等、医療機関同士の連携強化や認知症に係る関係機関によるネットワーク構築、連携強化のための会議を開催します。 (新宿区医師会委託事業)	認知症保健医療福祉ネットワーク連絡会 3回 認知症・もの忘れ相談医研修 2回 認知症・もの忘れ相談医名簿作成 1回	認知症保健医療福祉ネットワーク連絡会 2回 認知症・もの忘れ相談医研修 0回 認知症・もの忘れ相談医名簿作成 1回	認知症保健医療福祉ネットワーク連絡会 3回 認知症・もの忘れ相談医研修 0回 認知症・もの忘れ相談医名簿作成 1回	認知症保健医療福祉ネットワーク連絡会 3回 認知症・もの忘れ相談医研修 0回 認知症・もの忘れ相談医名簿作成 1回			福祉部 高齢者支援課	
89 (108)	95 (119)	認知症・もの忘れ相談	認知症やもの忘れを心配している区民及びその家族等を対象に、認知症への対応や診断、治療等について医師による個別相談を実施します。併せて、福祉や介護については、高齢者総合相談センターの相談員が相談に応じます。	認知症相談 18回 もの忘れ相談 24回 (高齢者総合相談センター 3所 で実施)	認知症相談 12回 もの忘れ相談 21回	認知症相談 17回 もの忘れ相談 24回	認知症相談 18回 もの忘れ相談 24回			福祉部 高齢者支援課	
90 (145)	95 (136)	一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス	65歳以上の一人暮らしの認知症高齢者で、区内在住の介護者がいない方に、ヘルパーを派遣します。	—	利用時間 10,140時間	利用時間 11,045時間	利用時間 10,926時間			福祉部 高齢者支援課	
91 (75) (109)	95 (110) (120)	認知症介護者支援事業	認知症高齢者の介護者が、病気の理解や対応方法、利用できる制度等を学ぶとともに、介護者同士の交流によって仲間づくりを行う機会を提供し、孤立の防止を図ります。また、専門医による個別相談を行い、介護者負担の軽減を図ります。 ①認知症介護者家族会 ②認知症介護者相談	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 12回	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 11回	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 12回	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 12回			福祉部 高齢者支援課	
92	95	認知症講演会	認知症の病気の理解、医療や介護、周囲の支援に関する講演会を開催します。	1回	0回	1回	1回			福祉部 高齢者支援課	
93	95	若年性認知症講演会（精神保健講演会の中で実施）	働き盛りに発症する若年性認知症をテーマに、病気の理解、医療や介護、周囲の支援に関する講演会を開催します。	1回	0回	0回	0回		講演会の回数変更1回→0回	健康部 保健予防課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 6 認知症高齢者への支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
94	96	認知症普及啓発用パンフレット	認知症に関する基礎知識やサービス・相談先等を掲載したパンフレットを作成し配布します。	認知症普及啓発用パンフレットの作成・配布	認知症普及啓発用パンフレットの作成・配布	認知症普及啓発用パンフレットの作成・配布	認知症普及啓発用パンフレットの作成・配布			福祉部 高齢者支援課	
95	96	認知症ケアバス	認知症の症状が発生したときから、その人の進行状況に合わせ、どのような医療・介護サービスを受けることができるかを示す、区全体の標準的な「認知症ケアバス」を作成します。	認知症ケアバスの作成	認知症ケアバスの作成	認知症ケアバスの作成	認知症ケアバスの作成			福祉部 高齢者支援課	
96 (77) (147)	96 (110) (137)	【再掲】徘徊高齢者探索サービス	60歳以上で認知症による徘徊のある方を在宅で介護する家族に、位置情報専用端末機の利用料等を助成します。	—	利用台数 40台	利用台数 32台	利用台数 34台			福祉部 高齢者支援課	
97 (58)	96 (79)	【再掲】見守りキーホルダー事業	65歳以上の高齢者で、外出に不安のある方等を対象に、個別の登録番号や高齢者総合相談センターの電話番号を表示したキーホルダーとシールを配布することにより、道に迷って保護されたときや外出先で倒れたときの身元確認を迅速に行います。	—	配付人数 延べ5,532人	配付人数 延べ6,429人	配付人数 延べ7,314人			福祉部 高齢者支援課	
98	96	徘徊高齢者等緊急一時保護事業	緊急保護を要する徘徊高齢者等を、一時的に宿泊施設に保護します。	—	利用者数 延べ12人 利用日数 延べ94日	利用者数 延べ11人 利用日数 延べ100日	利用者数 延べ10人 利用日数 延べ38日			福祉部 高齢者支援課	
99 (76) (146)	96 (110) (137)	【再掲】介護者リフレッシュ支援事業	65歳以上の認知症又は要介護1以上の高齢者にヘルパーを派遣し、日常的に介護している方のリフレッシュを支援します。	—	利用時間 15,349時間	利用時間 16,731時間	利用時間 17,236時間			福祉部 高齢者支援課	
100 (30)	96 (67)	【再掲】うつ、認知症及び若年性認知症予防に関する普及啓発用リーフレット作成	うつ、認知症及び若年性認知症予防に関するリーフレットを、特定健診対象者への健診票に同封して送付するほか、その他様々な機会をとりえて広く配布し、普及啓発の拡大を図ります。	—	101,500部	101,500部	101,500部			健康部 保健予防課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 6 認知症高齢者への支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
101 (31)	96 (67)	【再掲】精神保健相談（うつ専門相談を含む）	こころの健康の保持増進と向上を目指し、精神疾患の早期発見、早期治療の促進のため、精神科医師による相談として精神保健相談（うつ専門相談を含む）を実施します。特に、行動・心理症状が激しい状態等で受診困難な状況にある認知症の人やその家族等の相談に医師や保健師が応じるとともに、高齢者総合相談センター等と連携し対応します。	精神保健相談 83回 相談者 延べ160人 (予定定員の7割程度)	精神保健相談 65回 相談者 延べ147人	精神保健相談 78回 相談者 延べ171人	精神保健相談 74回 相談者 延べ163人			健康部 保健センター	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 7 高齢者総合相談センターの機能の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
102	119	高齢者総合相談センターの機能の充実	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、高齢者総合相談センターの相談体制の充実を図るとともに、地域ケア会議をはじめ地域におけるネットワーク会議等を活用して関係機関との連携強化を図るなど、地域ネットワークの構築を進めます。	相談件数 延べ54,000件	延べ51,774件	延べ60,436件	延べ64,768件			福祉部 高齢者支援課	
103 (82)	119 (94)	【再掲】【新規】チームオレンジの実施	認知症高齢者やその家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつけ、認知症高齢者やその家族への早期支援と認知症サポーターの活動支援に取り組みます。	チームオレンジの実施		チームオレンジの検討	チームオレンジの検討と実施			福祉部 高齢者支援課	
104 (83)	119 (94)	【再掲】認知症サポーター養成講座	高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、病気の理解や対応方法などの基礎を学ぶ、認知症サポーター養成講座を開催します。	認知症サポーター養成数（累計） 29,800人	25,033人	26,385人	27,638人			福祉部 高齢者支援課	
105 (84)	119 (94)	【再掲】認知症サポーター推進事業（認知症サポーター活動の推進）	認知症サポーターの中で、区内での活動を希望した方（認知症サポーター活動登録者）が地域の担い手として活躍できるよう、高齢者総合相談センターが支援します。	認知症サポーター活動登録者数（累計） 750人	599人	629人	668人			福祉部 高齢者支援課	
106 (85)	119 (94)	【再掲】認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援	高齢者総合相談センターが、認知症サポート医から、認知症高齢者の個々の状態に即した対応方法について専門的助言を受けることで、認知症に係るコーディネート機能向上を図ります。（新宿区医師会委託事業）	11所	11所	11所	11所			福祉部 高齢者支援課	
107 (87)	119 (94)	【再掲】認知症初期集中支援チームによる支援	地域型高齢者総合相談センターの医療と福祉・介護の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、認知症が疑われ支援が必要な高齢者に対して、医療や介護につなげる訪問活動を行うことで、認知症の早い段階からの支援を行います。	10所	10所	10所	10所			福祉部 高齢者支援課	
108 (89)	119 (95)	【再掲】認知症・もの忘れ相談	認知症やもの忘れを心配している区民及びその家族等を対象に、認知症への対応や診断、治療等について医師による個別相談を実施します。併せて、福祉や介護については、高齢者総合相談センターの相談員が相談に応じます。	認知症相談 18回 もの忘れ相談 24回 (高齢者総合相談センター3所で実施)	認知症相談 12回 もの忘れ相談 21回	認知症相談 17回 もの忘れ相談 24回	認知症相談 18回 もの忘れ相談 24回			福祉部 高齢者支援課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 7 高齢者総合相談センターの機能の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
109 (91) (75)	120 (95) (110)	【再掲】認知症介護者支援事業	認知症高齢者の介護者が、病気の理解や対応方法、利用できる制度等を学ぶとともに、介護者同士の交流によって仲間づくりを行う機会を提供し、孤立の防止を図ります。また、専門医による個別相談を行い、介護者負担の軽減を図ります。 ①認知症介護者家族会 ②認知症介護者相談	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 12回	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 11回	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 12回	認知症介護者家族会 3所 認知症介護者相談 12回			福祉部 高齢者支援課	
110 (74)	120 (109)	【再掲】介護者講座・家族会	高齢者を介護している家族及び介護経験のある家族等を対象に、介護者講演会や介護者講座を開催します。また、介護者相互の交流を深めるため、家族会の運営を支援していきます。	介護者講演会 1回 介護者講座 10回 家族会 9所	介護者講演会 1回 介護者講座 6回 家族会 9所	介護者講演会 1回 介護者講座 8回 家族会 9所	介護者講演会 1回 介護者講座 10回 家族会 9所			福祉部 高齢者支援課	
111 (177)	120 (154)	虐待防止の推進	高齢者総合相談センターを、虐待の相談、通報、届出の窓口としています。高齢者自身の届出や区民等からの通報、民生委員・児童委員、ケアマネジャーからの相談に対し、継続的支援を行います。	—	虐待通報受理件数 101件	虐待通報受理件数 126件	虐待通報受理件数 167件			福祉部 高齢者支援課	
112 (183)	120 (155)	法テラス東京との協働連携	日本司法支援センター東京地方事務所（法テラス東京）との協働連携により、高齢者総合相談センターへの弁護士への派遣協力を得て、法的視点からの助言に基づいた相談支援を実施しています。	弁護士派遣 144回	弁護士派遣 144回	弁護士派遣 156回	弁護士派遣 156回			福祉部 高齢者支援課	
113 (13)	120 (64)	【再掲】介護予防ケアプラン作成	要支援1・2の認定を受けるか、基本チェックリスト該当者となり、予防給付や介護予防・生活支援サービスを必要とする方に、要支援状態の改善や要介護状態にならないための介護予防ケアプランを作成します。原則として、地域型高齢者総合相談センターが作成します。	—	延べ作成件数 3,568件/年	延べ作成件数 3,411件/年	延べ作成件数 3,486件/年			福祉部 地域包括ケア推進課	
114	120	ケアマネジャーネットワーク等への支援	区民に居宅介護支援を提供している事務所で構成されている、ケアマネジャーネットワーク新宿連絡会（ケアネット新宿）等への運営支援を行うとともに、会員を対象とした研修会・学習会を協働で実施します。	研修会 6回	研修会 6回	研修会 7回	研修会 9回			福祉部 高齢者支援課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 7 高齢者総合相談センターの機能の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
115 (66)	121 (80)	【再掲】地域ネットワークの構築	地域ケア会議を開催するとともに、地域で開催されるケアマネジャー交流会や医療機関との在宅復帰会議などの地域におけるネットワーク会議等に積極的に参加し、地域ネットワークの構築を図ります。	—	ネットワーク会議等の開催・参加回数 191回	ネットワーク会議等の開催・参加回数 304回	ネットワーク会議等の開催・参加回数 392回			福祉部 高齢者支援課	
116 (64)	121 (80)	【再掲】高齢者見守り支え合い連絡会の開催	民生委員・児童委員、情報紙配布員、高齢者見守り登録事業者及び地域ボランティア等による区民参加型の連絡会を開催し、地域の高齢者見守り活動関係者による意見交換等を行いながら、地域における見守り支え合いの輪の充実を図ります。	10回	9回	10回	10回			福祉部 高齢者支援課	
117	121	【指標】高齢者総合相談センターの認知度 (一般高齢者調査) ①名称 ②機能 ③場所		①50.0% ②50.0% ③50.0%	①43.4% ②36.5% ③31.4% (令和元年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)	—	①47.5% ②40.3% ③35.4% (令和4年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)			福祉部 高齢者支援課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 8 介護保険サービスの提供と基盤整備

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
118	130	介護保険サービス	介護保険は、本人や家族が抱える介護の不安や負担を社会全体で支え合う制度です。介護保険制度は、区が保険者となって運営しています。40歳以上の人が被保険者となって保険料を納め、介護が必要と認定されたときには、費用の一部を支払って介護保険サービスを利用することができます。	-	-	-	-			福祉部 介護保険課	
119	130	特別養護老人ホームの整備	在宅生活が困難になった要介護高齢者を支えるため、民間事業者が行う施設整備の経費の一部を補助することにより、区内の特別養護老人ホームを整備します。	特別養護老人ホーム 10所 749人(当初) 762人(変更後)	特別養護老人ホーム 9所 665人 (小規模特養 1所29人含む)	特別養護老人ホーム 9所 673人 (小規模特養 1所29人含む)	特別養護老人ホーム 10所 762人 (小規模特養 1所29人含む)			福祉部 介護保険課	
120	130	地域密着型サービスの整備	要介護状態になっても住み慣れた地域で暮ら続けられるよう、小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を推進します。	小規模多機能型居宅介護等 9所 241人 認知高齢者グループホーム 14所 252人	小規模多機能型居宅介護等 8所 212人 認知高齢者グループホーム 11所 180人	小規模多機能型居宅介護等 8所 212人 認知高齢者グループホーム 11所 180人	小規模多機能型居宅介護等 9所 241人 認知高齢者グループホーム 12所 198人			福祉部 介護保険課	
121	130	ショートステイの整備	地域包括ケアを推進し、併せて介護者の負担を軽減するため、在宅生活を支えるショートステイの整備を推進します。	ショートステイ (短期入所生活介護) 12所 132人(当初) 119人(変更後)	ショートステイ (短期入所生活介護) 11所 120人	ショートステイ (短期入所生活介護) 11所 112人	ショートステイ (短期入所生活介護) 12所 119人			福祉部 介護保険課	
122	130	医療介護支援	胃ろう等の医療処置を必要とする区民が入所しやすくなるよう、区内の特別養護老人ホームに対して医療処置が必要な入所者を受け入れるための施設運営経費を助成します。	対象施設 10施設	対象施設 9施設	対象施設 9施設	対象施設 10施設			福祉部 介護保険課	
123	130	特別養護老人ホームの入所調整	特別養護老人ホームに、必要度の高い人から円滑に入所できるよう、入所調整基準に基づく優先順位名簿を年4回作成し、調整を行います。	-	-	-	-			福祉部 介護保険課	
124	131	地域密着型サービス事業者の指定	「地域密着型サービス」、「介護予防支援」、「居宅介護支援」の事業者の指定を行います。「地域密着型サービス」の指定等に関しては、「地域包括支援センター等運営協議会」で意見を聴取します。	-	-	-	-			福祉部 介護保険課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 8 介護保険サービスの提供と基盤整備

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
125	131	新宿区介護サービス事業者協会への支援	区内の介護保険サービス事業者が中心となって組織されている新宿区介護サービス事業者協会の運営を支援します。	—	会員事業者数 185法人	会員事業者数 187法人	会員事業者数 189法人			福祉部 介護保険課	
126	131	介護保険サービス事業所向け研修（新宿ケアカレッジ）	区内の介護保険サービス事業所を対象に、サービスの質の向上を目的とした研修を行います。	—	2回	14回	15回			福祉部 介護保険課	
127	131	介護福祉士資格取得等費用助成事業	区内の介護保険サービス事業所の人材確保、育成及びサービスの質の向上や良好な事業所運営を目的として、介護福祉士の資格取得のための費用の一部を助成します。	—	申請件数 13件	申請件数 12件	申請件数 14件			福祉部 介護保険課	
128	131	介護人材確保支援事業	より広い裾野から区内介護サービス事業所への介護人材の参入及び確保を図るため、入門的研修事業として介護の仕事の魅力・やりがいを紹介する講座、介護人材入門的研修及びおしごと相談会を実施します。	—	実施	実施	実施			福祉部 介護保険課	
129	131	介護従事職員宿舍借上げ支援事業	介護従事職員の働きやすい職場環境を実現するため、区内に所在する民間の地域密着型サービス事業所に対して、介護従事職員の宿舍借上げを支援し、住宅費負担を軽減します。	—	補助対象法人 5法人 補助対象 事業所数 5事業所12人	補助対象法人 5法人 補助対象 事業所数 5事業所13人	補助対象法人 6法人 補助対象 事業所数 6事業所15人			福祉部 介護保険課	
130	131	福祉サービス第三者評価の受審費用助成	介護保険サービスの質の確保や事業者選択に必要な情報提供を目的とする福祉サービス第三者評価の普及のため、区内の介護保険サービス事業者に受審費用を助成します。	—	助成事業所数 8か所	助成事業所数 7か所	助成事業所数 9か所			福祉部 介護保険課	
131	131	介護保険サービスに関する苦情相談	介護保険サービスの利用に関する苦情について、事実関係を確認し、事業者等との調整を行います。	—	—	—	—			福祉部 介護保険課	
132	131	介護給付適正化の推進	サービスの質の向上及び適正利用の促進の観点から、認定調査票や介護報酬請求内容の点検、ケアプラン点検、適正な介護サービス利用のパンフレットの配布などを行い、給付費の適正化を図ります。	請求内容点検回数 200回 ケアプラン点検 件数40件	請求内容点検回数 176回 ケアプラン点検 40件	請求内容点検回数 166回 ケアプラン点検 50件	請求内容点検回数 162回 ケアプラン点検 35件			福祉部 介護保険課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 8 介護保険サービスの提供と基盤整備

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
133	132	介護保険サービス事業者に対する指導検査	介護保険サービス事業者が、指定基準や算定基準等に沿った運営を行っているか実施検査等による指導を実施します。	集団指導 1回 実地指導 45事業所	集団指導 1回 実地指導 40事業所	集団指導 2回 実地指導 31事業所	集団指導 2回 実地指導 50事業所			福祉部 介護保険課	
134	132	「しんじゅく介護の日」の開催	国が定めた11月11日の「介護の日」にちなんで、区民それぞれの立場で介護について考え、介護に対する理解や認識を深めてもらうため、講演や展示などによる「しんじゅく介護の日」のイベントを開催します。	展示参加者の満足度 80%	中止	中止	展示参加者の満足度 95%			福祉部 介護保険課	
135	132	介護保険制度の趣旨普及	区民への介護保険制度の周知を図るため、介護保険べりり帳を作成し配布します。また、利用者の介護保険サービス事業者選択の際に参考となるよう、介護事業者検索システムにより、事業者情報を提供しています。	—	「介護保険べりり帳」発行 66,000部 外国語版「介護保険べりり帳」の発行 英・中・韓 各500部	「介護保険べりり帳」発行 12,000部	「介護保険べりり帳」発行 12,000部			福祉部 介護保険課	
136	132	【指標】介護保険サービスの総合的な利用満足度（無回答を除く「満足」「おおむね満足」の割合）（要支援・要介護認定者調査）		90.0%	89.6% （令和元年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値）	—	86.0% （令和4年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値）			福祉部 介護保険課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 9 自立生活への支援（介護保険外サービス）

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
137	136	配食サービス	65歳以上の一人暮らし等で、食事の支度が困難な方に、月～金曜日に昼食を宅配するとともに、配食時に安否確認を行います。	—	配食数 延べ42,725食	配食数 延べ41,847食	配食数 延べ40,124食			福祉部 高齢者支援課	
138	136	理美容サービス	65歳以上で外出が困難（要介護4・5、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度等）な在宅の方に自宅へ出張調髪・カットを行います。	—	利用回数 延べ1,169回	利用回数 延べ1,173回	利用回数 延べ1,180回			福祉部 高齢者支援課	
139	136	寝具乾燥消毒サービス	65歳以上の一人暮らし等又は、在宅の寝たきりの方、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度の方に、寝具の乾燥消毒及び水洗いを行います。	—	利用回数 延べ3,825回	利用回数 延べ3,696回	利用回数 延べ3,679回			福祉部 高齢者支援課	
140	136	回復期生活支援サービス	65歳以上の一人暮らし等で、退院直後等により一時的に身体機能が低下している方に対して、ヘルパーを派遣します。	—	利用時間 876時間	利用時間 1,228時間	利用時間 659時間			福祉部 高齢者支援課	
141	136	高齢者おむつ費用助成	65歳以上の要介護1以上又は入院中で、日常におむつを必要とする方に対して、月額7,000円を上限におむつ費用を助成します。	—	利用者数 現物助成 延べ23,866人 代金助成 延べ3,524人	利用者数 現物助成 延べ25,740人 代金助成 延べ3,528人	利用者数 現物助成 延べ26,794人 代金助成 延べ3,260人			福祉部 高齢者支援課	
142	136	補聴器・杖の支給	医師が補聴器の使用を必要と認めた70歳以上の方に対して、補聴器を支給します。また、歩行に不安のある65歳以上の在宅の方に、杖を支給します。	—	支給数 補聴器 延べ321個 杖 延べ773本	支給数 補聴器 延べ420個 杖 延べ1,137本	支給数 補聴器 延べ451個 杖 延べ1,161本			福祉部 高齢者支援課	
143	136	高齢者緊急通報システム	65歳以上の一人暮らし等で、慢性疾患があるなど日常生活を営む上で常時注意を要する方に、緊急通報用の無線機器、火災警報器、見守りセンサー（令和5年度開始）の貸し出しを行います。	—	稼働台数 508台	稼働台数 546台	稼働台数 600台			福祉部 高齢者支援課	
144	136	高齢者火災安全システム	65歳以上の一人暮らし等で、防火の配慮が必要な方に、電磁調理器、火災警報器、ガス安全システムのうち1種目を給付します。	—	給付台数 延べ74台	給付台数 延べ67台	給付台数 延べ69台			福祉部 高齢者支援課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 9 自立生活への支援（介護保険外サービス）

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
145 (90)	136 (95)	【再掲】一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス	65歳以上の一人暮らしの認知症高齢者で、区内在住の介護者がいない方に、ヘルパーを派遣します。	—	利用時間 10,140時間	利用時間 11,045時間	利用時間 10,926時間			福祉部 高齢者支援課	
146 (76) (99)	137 (96) (110)	【再掲】介護者リフレッシュ支援事業	65歳以上の認知症又は要介護1以上の高齢者にヘルパーを派遣し、日常的に介護している方のリフレッシュを支援します。	—	利用時間 15,349時間	利用時間 16,731時間	利用時間 17,236時間			福祉部 高齢者支援課	
147 (77) (96)	137 (96) (110)	【再掲】徘徊高齢者探索サービス	60歳以上で認知症による徘徊のある方を在宅で介護する家族に、位置情報専用端末機の利用料等を助成します。	—	利用台数 40台	利用台数 32台	利用台数 34台			福祉部 高齢者支援課	
148 (78)	137 (110)	【再掲】高齢者緊急ショートステイ事業	介護する家族が、急病やけが等のために介護できない場合に、有料老人ホームの居室を提供することで、緊急時にあける要介護者の生活の場を一時的に保障し、その在宅生活を支援します。	—	利用者数 延べ57人 利用日数 延べ508日	利用者数 延べ70人 利用日数 延べ459日	利用者数 延べ69人 利用日数 延べ494日			福祉部 高齢者支援課	
149	137	高齢者住宅設備改修給付事業、高齢者自立支援住宅改修及び日常生活用具給付事業	高齢者の転倒予防、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等を図るため、住宅設備の改修費及び日常生活用具購入費を給付することにより、在宅での生活を支援します。	—	—	—	—			福祉部 介護保険課	
150	137	通所介護等食費助成事業	介護保険の通所系サービス及び通所介護相当サービスを利用した住民税非課税世帯の方を対象に、食事にかかる費用の一部を助成します。	—	—	—	—			福祉部 介護保険課	
151	137	老人性白内障特殊眼鏡等の費用助成	老人性白内障による水晶体摘出手術を受け、身体上の理由で眼内レンズを挿入できなかった高齢者（区内在住の65歳以上で所得等一定の条件を満たす方が対象）に対し、特殊眼鏡等の購入費用の一部を助成します。	—	—	—	—			健康部 高齢者医療担当課	
152	137	総合情報冊子「高齢者暮らしのおたすけガイド」の作成	区が実施する高齢者サービスや相談窓口について、わかりやすく活用しやすい情報を提供する総合情報冊子「高齢者暮らしのおたすけガイド」を作成・配布します。	総合情報冊子の作成・配布	総合情報冊子の作成・配布	総合情報冊子の作成・配布	総合情報冊子の作成・配布			福祉部 高齢者支援課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 9 自立生活への支援（介護保険外サービス）

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の 感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
153	137	【指標】健康や福祉サービスに関する情報量の充実度 (要支援・要介護認定調査)		60.0%	56.1% (令和元年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)	—	63.8% (令和4年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値)			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 10 在宅療養支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
154	145	在宅医療体制の推進	ICTを活用し複数主治医制を推進するとともに、医療機関が入退院時等の連携をスムーズに行い、切れ目のない在宅医療を提供できる体制を強化します。また、在宅医療と介護の連携を推進します。	複数主治医制により切れ目のない在宅医療が行われる	—	—	在宅医療検討会 ICTを活用した連携推進の補助 参加機関123ヶ所		在宅医療検討会の開催に際して、コロナの感染動向を見ながら開催を検討	健康部 健康政策課	
155	145	在宅医療と介護の交流会	在宅医療と介護の相互理解や連携づくりを推進するために、地域の病院、診療所、歯科診療所、薬局などの医療機関、高齢者総合相談センター、介護サービス事業者などの介護関係機関が交流する研修会を開催します。	交流会 新規参加者数が 累計参加者数の 約半数	中止	中止	福祉部「新宿区 介護サービス事業者 協議会研修会」と共同開催 (オンライン開催)	参加申込157名、参加者：125 件※1つのアカウントで複数の参加 があるため不詳	オンライン開催	健康部 健康政策課	
156	145	在宅医療・介護資源のリスト（マップ）の作成と連携促進	「在宅医療・介護支援情報」の活用により、必要な情報の提供と在宅医療と介護のスムーズな連携を推進します。	在宅医療・介護 支援情報の作成・ 配布	支援機関用： 1,200部 区民用： 5,000部 在宅医療・介護 支援情報の作成・配 布	支援機関用： 1,000部 区民用： 3,000部 在宅医療・介護 支援情報の作成・ 配布	区民用：3,000 部作成・配布 支援機関用は医 療介護情報サイト 「さがせーる新宿」 (令和4年3月開 設)に移行。			健康部 健康政策課	
157	145	かかりつけ医機能の推進	身近な地域で適切な医療が受けられるように、課題に応じた会議や研修会等を開催し、かかりつけ医の機能強化を図ります。また、医療と介護の連携を進めます。	かかりつけ医を持つ 65歳以上の割合 75% (令和4年度一 般高齢者調査)	かかりつけ医を持つ 65歳以上の割合 70.7% (令和元年度一 般高齢者調査)	—	かかりつけ医を持つ 65歳以上の割合 76.9% (令和4年度一 般高齢者調査)		委員会・研修会はオンライン開催	健康部 健康政策課	
158	145	かかりつけ歯科医機能の推進	身近な地域で適切な歯科医療を受けられるよう、かかりつけ歯科医を紹介します。また、会議等を開催し、かかりつけ歯科医の機能強化を図ります。また、医療機関の連携を強化し、安全安心な歯科医療を提供できる体制づくりを進めます。	かかりつけ歯科医 を持つ65歳以上 の割合 85% (令和4年度一 般高齢者調査)	かかりつけ歯科医 を持つ65歳以上 の割合 79.0% (令和元年度一 般高齢者調査)	—	かかりつけ歯科医 を持つ65歳以上 の割合 75.0% (令和4年度一 般高齢者調査)			健康部 健康づくり課	
159	145	在宅歯科医療の推進	要介護状態などで歯科受診できない高齢者等が在宅で適切な歯科医療を受けられるよう、「在宅歯科相談窓口」で相談に応じ、必要に応じて歯科医師等を紹介します。また、さらなる在宅歯科診療医の育成と機能強化を図るとともに、多職種との連携を推進します。	「在宅歯科相談 窓口」の普及と利 用促進	相談件数 延べ29件	相談件数 延べ30件	相談件数 延べ44件 連携会議：2回 研修会：1回			健康部 健康政策課	
160	145	薬剤師の在宅医療への連携強化	区民の在宅療養を推進するため、連携会議や研修会を通して、薬剤師の在宅療養での役割を区民及び関係機関に周知し、在宅医療連携の強化を図ります。	連絡会議 2回 研修会 2回	連絡会議 1回 研修会 中止	連絡会議 2回 研修会 2回	連絡会議2回 研修会2回；参 加者43人		オンライン開催	健康部 健康政策課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 10 在宅療養支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
161	146	緊急一時入院病床の確保	在宅療養をしている区民等の病状が急変し、かかりつけ医が入院を必要と診断した場合に、緊急に入院できるように区内の病院に緊急一時入院用のベットを確保します。	利用者数 延べ90人 稼働率 100%	利用者数 延べ94人 稼働率 105.6%	利用者数 延べ71人 稼働率 78.3%	利用者数 延べ59人 稼働率 62.6%		コロナウイルス感染拡大により、受け入れが困難な状況あり。	健康部 健康政策課	
162	146	摂食嚥下機能の支援推進	摂食嚥下機能の支援ツールの紹介等の周知を行います。また、区オリジナル3つの体操・トレーニングの一つとして新宿ごっくん体操を普及していくとともに、広く普及啓発するための新たな仕組みを構築していきます。	摂食嚥下機能の支援推進	ごっくん体操の普及啓発 3回	ごっくん体操の普及啓発 1回	ごっくん体操の普及啓発 12回	単独開催のほか、地域学習会など、機会を捉えて啓発を実施。	会場の規模や参加人数の調整等、感染対策に配慮し実施。	健康部 健康政策課	
163	146	訪問看護ステーション連携促進	区内の訪問看護ステーションが連絡会や合同研修会を開催し、訪問看護ステーション間の連携・協力体制を強化するとともに、スキルアップを図ります。	連絡会 6回 研修会 1回	連絡会 5回 研修会 中止	連絡会 8回 研修会 1回	連絡会 6回 研修会 1回		会議はオンライン、研修会はハイブリッドで開催。	健康部 健康政策課	
164	146	(仮称) 地域リハビリテーション事業	医療・保健・福祉の関係機関、団体からなる会議を設置し、地域リハビリテーションの体制及び各関係者の役割について検討します。	地域リハビリテーション連携のしくみを構築		令和4年度リハビリテーション検討会開催に向けての準備	地域リハビリテーション連携検討会1回		オンラインで検討会を開催	健康部 健康政策課	
165	146	在宅医療相談窓口	区民が安心して在宅療養できるように、関係機関等からの医療を中心とした専門的な相談を受け、アウトリーチ（※援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出がない人に対して、公共機関などが積極的に働きかけ支援の実現を目指すこと）による支援等を行うことにより、在宅療養に必要な医療、看護、リハビリテーション、摂食嚥下機能支援などのコーディネートや情報提供を行います。	相談件数 延べ600件	相談件数 延べ643件	相談件数 延べ445件	相談件数 延べ351件			健康部 健康政策課	
166	146	がん療養相談窓口	区民からのがんの療養に関する相談を受け、必要な調整や緩和ケアおよびACP（アドバンス・ケア・プランニング）などの情報提供を行います。また、身近な地域にある相談窓口の利点などについて、区民や関係機関に対しさらに周知し活用を促します。	相談件数 延べ130件	相談件数 延べ165件	相談件数 延べ118件	相談件数 延べ106件			健康部 健康政策課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 10 在宅療養支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
167	146	病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修	区内病院職員の在宅療養に対する理解を深め、病院と地域の関係機関との連携を強化するために医師、看護師、リハビリテーションに係る職員等病院職員を対象に、区内訪問看護ステーションでの実習を実施します。	修了者35人	中止	中止	修了者:9人 (うち、看護師:6人 理学療法士:2人 ソーシャルワーカー:1人)			健康部 健康政策課	
168	147	介護職員の看護小規模多機能型居宅介護での実習研修	在宅療養を支援する機関の機能強化のためヘルパーなど介護職員が、医療的視点をもってケアを行うことができるよう、看護小規模多機能型居宅介護での体験研修を実施します。また、施設の機能についても普及啓発を行います。	修了者満足度 80% (修了者アンケート)	中止	修了者満足度 90% (修了者アンケート)	申込なし		新型コロナウイルス感染者対応のため 申込なし。	健康部 健康政策課	
169	147	多職種連携研修会	在宅療養を支援する機関の機能強化のため、地域の医療・介護関係職員が、実際の事例を通して多職種連携を実際に学ぶ研修会を開催します。	年12回	年10回	年12回	年12回		オンライン開催	健康部 健康政策課	
170	147	在宅療養に関する理解促進	区民や関係機関が在宅での療養が可能であることを理解し、実感できるよう「在宅医療・介護支援情報」や「在宅療養ハンドブック」(冊子)などを配布し、知識を普及します。また、地域において、高齢者や高齢者を支える幅広い世代への学習会や関係機関等への研修会を開催します。	地域学習会 10回 参加者 300人	中止	中止	地域学習会等 12回 参加者 233人		会場の規模や参加人数の調整等、感染対策に配慮し実施。	健康部 健康政策課	
171	147	在宅療養シンポジウム	区民や関係機関が在宅での療養が可能であることを理解し、実感できるような在宅療養に関するシンポジウムを開催します。また、開催内容を検討し高齢者を支える世代(40歳代～60歳代)の参加を促します。	高齢者を支える世代の参加が累計 参加者数の 50%	中止	高齢者を支える世代の参加が累計 参加者数の 69.2%	高齢者を支える世代の参加が累計 参加者数の 66.2%			健康部 健康政策課	
172	147	がん患者・家族のための支援講座	がんの治療や療養生活等について学び、同じ健康不安や辛さを抱える人と関わり、語り合う講座を開催します。	参加者満足度 80% (参加者アンケート)	中止	参加者満足度 80% (参加者アンケート)	2回開催 参加者:9人 参加者満足度 100% (参加者アンケート)		会場の規模や参加人数の調整等、感染対策に配慮し実施。	健康部 健康政策課	

基本目標 4 最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らすための相談・支援体制を充実します

施策 1 0 在宅療養支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
173 (203)	147 (163)	在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業	在宅人工呼吸器使用者本人とその家族が平常時から災害に備え、安全で安心した在宅療養生活を送ることができるよう、個別支援計画の作成を支援します。また、緊急時における人口呼吸器の電源確保のため、保健所（保健予防課）と保健センターに専用の発電機等を設置するとともに、研修会等を行います。	在宅人工呼吸器使用者全数に対する個別支援計画の作成	計画所持者数：30人 未更新：3人 計画作成数：27人	計画所持者数：28人 未更新：2人 計画作成数：27人	計画所持者数：28人 未更新：3人 計画作成数：25人			健康部 健康政策課	
174	69	【指標】「自宅での療養が実現可能だ」と回答した割合（一般高齢者調査）		20.0%	12.8% （令和元年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値）	—	27.2% （令和4年度実施「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値）			健康部 健康政策課	

基本目標 5 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくりをすすめます

施策 1 1 高齢者の権利擁護の推進

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
175	154	【指標】成年後見制度の利用促進	認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方の権利を守り、地域で安心して生活を継続できるよう、地域福祉権利擁護事業と併せて支援を行います。関係機関との連携を図りながら、相談支援、地域への制度の広報普及、後見人等の支援、市民後見人の養成及び法人後見（法定・任意）を行います。（新宿区社会福祉協議会委託及び補助事業）	新宿区登録後見活動メンバー登録者数 94人	新宿区登録後見活動メンバー登録者数 74人	新宿区登録後見活動メンバー登録者数 76人	新宿区登録後見活動メンバー登録者数 77人			福祉部 地域福祉課 社会福祉協議会	
176	154	成年後見審判請求事務等	成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、親族による申立てが期待できない状況にある高齢者について、区長が家庭裁判所へ審判の請求を行います。また、成年後見制度に係る費用を負担することが困難な人に対して、後見人等への報酬の助成を行います。	—	区長申立件数 48件 報酬助成件数 24件	区長申立件数 52件 報酬費用助成 24件	区長申立件数 77件 報酬費用助成 31件			福祉部 高齢者支援課	
177 (111)	154 (120)	【再掲】虐待防止の推進	高齢者総合相談センターを、虐待の相談、通報、届出の窓口としています。高齢者自身の届出や区民等からの通報、民生委員・児童委員、ケアマネジャーからの相談に対し、継続的支援を行います。	—	虐待通報受理件数 101件	虐待通報受理件数 126件	虐待通報受理件数 167件			福祉部 高齢者支援課	
178	154	老人福祉施設への入所等措置	環境、経済上の理由により、在宅で生活することが困難な原則65歳以上の人を養護老人ホームへ入所措置します。また、虐待等のやむを得ない事由により、分離保護等が必要な高齢者を対象に特別養護老人ホームへの入所等措置を行います。	—	養護老人ホーム入所者数 356人 やむを得ない事由による特別養護老人ホーム入所者数 3人	養護老人ホーム入所者数 347人 やむを得ない事由による特別養護老人ホーム入所者数 4人	養護老人ホーム入所者数 345人 やむを得ない事由による特別養護老人ホーム入所者数 4人			福祉部 高齢者支援課	
179	154	悪質商法被害防止ネットワーク	民間の介護保険事業者、民生委員・児童委員、新宿区社会福祉協議会、高齢者総合相談センター、区相談担当職員など、高齢者の身近なところで活動している人たちによる悪質商法被害防止ネットワークが連携し、悪質商法による被害の防止のために広く、継続的に周知に努めます。また、被害を早期に発見し、新宿消費生活センターにつなげて被害の拡大防止と救済に取り組みます。	—	—	1回開催	連絡会 1回開催			文化観光産業部 消費生活就労支援課	

基本目標 5 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくりをすすめます

施策 1 1 高齢者の権利擁護の推進

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
180	154	消費者講座	高齢者クラブなどに悪質商法に関する出前講座を実施するなど、高齢者に対する普及啓発を行います。また、消費生活に関する学習の機会（場）として消費者講座を行います。	—	—	1件	高齢者向け出前講座 9件			文化観光産業部 消費生活就労支援課	
181	155	高齢者の権利擁護の普及啓発	高齢者の権利擁護に関する普及啓発のために、区民や関係者を対象にした講演会の開催やパンフレット等の作成・配布を行い、高齢者の尊厳と安心を守る、地域支え合いのしくみづくりに結びつけます。	権利擁護に関する講演会 1回	0回	権利擁護に関する講演会 1回	権利擁護に関する講演会 1回			福祉部 高齢者支援課	
182	155	高齢者の権利擁護ネットワークの構築・運営	高齢者の権利擁護ネットワーク協議会（構成員：新宿区医師会、弁護士、司法書士、社会福祉士、介護サービス事業者、民生委員・児童委員、町会・自治会、警察署、消防署、医療機関、新宿区社会福祉協議会、高齢者総合相談センター、区の関係部署）を開催し、高齢者の権利擁護に関するネットワークを構築します。	権利擁護ネットワーク協議会等 1回	0回	権利擁護ネットワーク協議会等 1回	権利擁護ネットワーク協議会等 1回			福祉部 高齢者支援課	
183 (112)	155 (120)	【再掲】法テラス東京との協働連携	日本司法支援センター東京地方事務所（法テラス東京）との協働連携により、高齢者総合相談センターへの弁護士の派遣協力を得て、法的視点からの助言に基づいた相談支援を実施しています。	弁護士派遣 144回	弁護士派遣 144回	弁護士派遣 156回	弁護士派遣 156回			福祉部 高齢者支援課	
184	155	地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）	もの忘れや認知症、知的障害、精神障害などにより必要な福祉サービスを自分だけで判断し、手続きするのが難しい方が利用できる東京都社会福祉協議会からの受託事業です。本人との契約に基づき、福祉サービスの利用に関しての相談を中心に、必要に応じて日常的な金銭管理の援助、通帳・印鑑などの預かりを行います。支援にあたっては地域住民が生活支援員となって、職員、関係機関等と連携を図りながら「地域ぐるみ」の支援を進めます。	新規相談件数 192件 延べ契約件数 164件	新規相談件数 152件 延べ契約件数 140件	新規相談件数 105件 延べ契約件数 135件	新規相談件数 144件 延べ契約件数 139件			社会福祉協議会	

基本目標 5 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくりをすすめます

施策 1 2 安全で暮らしやすいまちづくりと住まいへの支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
185	160	ユニバーサルデザインまちづくりの推進	ユニバーサルデザインを取り入れた施設整備を進めるとともに、多くの区民に普及・啓発を行うことで、ユニバーサルデザインまちづくりの推進を図ります。また、公共建築物及び一定の規模以上の民間建築物の建築主や設計者等に対して、きめ細かく指導や助言等を行います。	-	-	-	-	-	※数値目標なし		都市計画部 景観・まちづくり課
186	160	建築物等耐震化支援事業	住宅の耐震診断等のための技術者派遣（無料）や、補強設計、耐震改修工事等の費用の一部を助成し、耐震化を支援しています。	住宅の耐震化率 97.5%	住宅の耐震化率 95.6% (見込)	住宅の耐震化率 96.3% (見込)	住宅の耐震化率 96.9% (見込)				都市計画部 防災都市づくり課
187	160	細街路の拡幅整備	区民及び事業者等の理解と協力により、幅員4m未満の細街路を4mに拡幅整備することで、安全で快適な災害に強いまちづくりを行うとともに、障害者・高齢者等の安全を確保します。	合意距離3年間で 約18.0km 整備距離3年間で 約7.5km	合意距離3年間で (平成30～令和2年度) 約16.6km 整備距離3年間で 約7.9km	・合意距離 約5.1km ・整備距離 約2.2km	・合意距離 約5.0km ・整備距離 約1.5km (見込)			都市計画部 建築調整課	
188	160	道路のバリアフリー化	安全で快適な歩行空間を確保するため、「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づく整備の検討を進めます。	-(当初) 2路線(変更後)	-	-	-				みどり土木部 道路課
189	161	安全で快適な鉄道駅の整備促進	鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備するため、ホームドア及びエレベーターの設置促進を図ります。	鉄道駅ホームドア 設置補助 5駅	鉄道駅ホームドア 設置補助 4駅 鉄道駅エレベーター 設置補助 1駅	鉄道駅ホームドア 設置補助 5駅 鉄道駅エレベーター 設置補助 1駅	鉄道駅ホームドア 設置補助 5駅 鉄道駅エレベーター 設置補助 1駅				都市計画部 都市計画課

基本目標 5 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくりをすすめます

施策 1 2 安全で暮らしやすいまちづくりと住まいへの支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
190	161	バリアフリーの整備促進	高齢者や障害者等の円滑な移動を確保するため、「新宿区移動等円滑化促進方針」を策定するとともに、各施設管理者に対して周知啓発を図り、区内のバリアフリー整備を促進します。	令和3年度に策定する「新宿区移動等円滑化促進方針」の周知の啓発、関係機関等協議	・「新宿区交通バリアフリー基本構想」等による取組の評価 ・「新宿区移動等円滑化促進方針（素案）」作成	「新宿区移動等円滑化促進方針」の策定（令和3年11月）及び同方針の周知啓発、関係機関等協議の実施（令和3年12月～令和4年3月）	・「新宿区移動等円滑化促進方針」の周知啓発、関係機関等協議の実施（令和4年4月～令和5年3月） ・区民等の意見を踏まえた新宿区のバリアフリー施策を推進することを目的とした「新宿区移動等円滑化促進方針推進協議会」を設立			都市計画部 都市計画課	
191	161	みんなで考える身近な公園の整備	地域の公園の整備にあたって、公園周辺の住民と協働して整備計画案を作成するなど、住民参加による公園の整備を行います。	本事業による公園整備箇所数 16園	15園	15園	16園			みどり土木部 みどり公園課	
192	161	清潔できれいなトイレづくり	公園トイレと公衆トイレを、清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに整備します。 整備にあたっては、建物の新設、建替えに加えて、既存トイレの洋式トイレ化も進めていきます。	公園トイレ整備 46か所 洋式便器化 94か所	公園トイレ整備 42か所 洋式便器化 90か所	公園トイレ整備 44か所 洋式便器化 93か所	公園トイレ整備 44か所 洋式便器化 93か所			みどり土木部 みどり公園課	
193	161	区営住宅の管理運営	高齢者世帯向住宅及び高齢者単身者向住宅の管理運営を行います。	—	世帯向34戸 単身者向121戸	世帯向34戸 単身者向121戸	世帯向34戸 単身者向121戸			都市計画部 住宅課	
194	161	シルバーピアの管理運営	シルバーピアにワーデン（生活協力員）又はLSA（生活援助員）を配置し、入居する高齢者が地域で自立して生活していくために、安否確認や関係諸機関との連絡調整等の管理運営を行います。また、団らん室を活用し、高齢者同士の交流を促進します。	—	ワーデン数 6人 LSA設置数 11所	ワーデン数 6人 LSA設置数 11所	ワーデン数 6人 LSA設置数 11所			福祉部 高齢者支援課	
195	161	都市型軽費老人ホーム建設事業助成等	自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者に、食事、入浴等のサービスや生活相談など、日常生活に必要な住まいを提供する都市型軽費老人ホームの建設費用助成等を行います。	—	—	—	令和6年度開設 予定1所について 補助協議を実施			福祉部 地域包括ケア推進課	

基本目標 5 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくりをすすめます

施策 1 2 安全で暮らしやすいまちづくりと住まいへの支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
196	162	【指標】住宅相談	区内不動産業団体から派遣された住宅相談員（宅地建物取引士）による相談 1 住み替え相談 自ら住み替え先を探すことができない高齢者や障害者等が、制限を受けずに民間賃貸住宅に入居できるように、空き物件情報の提供を行います。 2 不動産取引相談 高齢者や障害者等が居住する民間賃貸住宅の賃貸借契約に係る困り事の相談を受けるほか、不動産の売買等の取引や賃貸借契約等に関して助言します。	住宅相談開催数 92回	住宅相談開催数 72回	住宅相談開催数 89回	住宅相談開催数 88回			都市計画部 住宅課	
197	162	高齢者や障害者等の住まい安定確保	民間賃貸住宅の賃貸借契約時に、区と協定を締結している保証会社等へのあっ旋を行うとともに、保証料の一部を最長10年間助成し、高齢者や障害者等が、民間賃貸住宅に円滑に入居できるように支援します。家主等を対象として、単身高齢者の死亡に伴い発生する残存家財の片付け費用等をカバーする保険料への助成を最長10年間行い、単身高齢者の入居を支援します。	保証料助成件数 50件 保険料助成件数 50件	保証料助成件数 20件 保険料助成件数 4件	保証料助成件数 22件 保険料助成件数 2件	保証料助成件数 19件 保険料助成件数 2件			都市計画部 住宅課	
198	162	住み替え居住継続支援	居住する民間賃貸住宅の取り壊し等に伴う立退きにより転居を余儀なくされる高齢者や障害者等に、転居に要する費用の一部を助成し、住み替え居住継続を支援します。	助成件数 12件	助成件数 7件	助成件数 9件	助成件数 7件			都市計画部 住宅課	
199	162	ワンルームマンション条例	条例の対象となるワンルームマンションにおいては、高齢者の入居への配慮とともに、一定規模以上のものにはバリアフリーなど高齢者の利用に配慮した住戸の仕様を規定しています。	—	高齢者の利用に配慮した住戸数 123戸	高齢者の利用に配慮した住戸数 219戸	高齢者の利用に配慮した住戸数 107戸			都市計画部 住宅課	
200	162	【指標】災害時要援護者名簿の活用	災害時の避難等に支援を必要とする方をあらかじめ「災害時要援護者名簿」に登録しておくことにより、事前に警察、消防、民生委員・児童委員、防災区民組織等に配付し、災害時に安否確認等の必要な支援が行われるようにします。	申請件数 300件	申請件数 76件	申請件数 147件	申請件数 285件			福祉部 地域福祉課 危機管理担当部 危機管理課	

基本目標 5 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくりをすすめます

施策 1 2 安全で暮らしやすいまちづくりと住まいへの支援

No.	頁	指標名または事業名	事業概要	目標	実績				備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	担当課
				令和5年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末				
201	162	災害時要援護者対策の推進	地震によるけがの要因では、家具類の転倒・落下・移動によるものが大きな割合を占めています。家具類転倒防止対策の重要性の周知を図るとともに、災害時要援護者名簿登録世帯に家具転倒防止器具を5点まで無料で設置し、安全確保を図っていきます。	—	家具転倒防止器具取付件数 90件	家具転倒防止器具取付件数 123件	家具転倒防止器具取付件数 131件			危機管理担当部 危機管理課	
202	163	福祉避難所の充実と体制強化	災害時において要配慮者が在宅あるいは避難所で生活を継続するために必要な事項等を記載する、要配慮者災害用セルフプランの作成奨励を実施し、広く普及啓発を行います。また、福祉避難所運営マニュアルに基づいた福祉避難所の開設・運営訓練を実施します。さらに、福祉避難所の備蓄物資の計画的な更新を図り、災害時応急体制の強化を図ります。	福祉避難所開設・運営訓練実施回数 3年間で10回	福祉避難所の運営マニュアルが策定されている福祉避難所の割合 88% 福祉避難所開設・運営訓練実施回数 0回	福祉避難所開設・運営訓練実施回数 2回	福祉避難所開設・運営訓練実施回数 2回			福祉部 地域福祉課	
203 (173)	163 (147)	【再掲】在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業	在宅人工呼吸器使用者本人とその家族が平常時から災害に備え、安全で安心した在宅療養生活を送ることができるよう、個別支援計画の作成を支援します。また、緊急時における人工呼吸器の電源確保のため、保健所（保健予防課）と保健センターに専用の発電機等を設置するとともに、研修会等を行います。	在宅人工呼吸器使用者全数に対する個別支援計画の作成	計画所持者数：30人 未更新：3人 計画作成数：27人	計画所持者数：28人 未更新：2人 計画作成数：27人	計画所持者数：28人 未更新：3人 計画作成数：25人			健康部 健康政策課	